

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,515,993	流動負債	5,947,249
現金及び預金	3,524,582	支払手形	12,938
売掛金	5,031,611	買掛金	1,812,361
商品	649,079	一年以内返済予定長期借入金	700,000
貯蔵品	8,855	リース債務	20,976
前払費用	31,761	未払金	2,040,112
繰延税金資産	107,318	未払法人税等	315,334
短期貸付金	2,964,515	未払消費税等	94,212
未収入金	1,236,489	未払費用	725,532
その他	14,243	預り金	15,624
貸倒引当金	△52,463	賞与引当金	176,668
		役員賞与引当金	25,140
		設備関係支払手形	8,347
固定資産	12,281,375	固定負債	2,201,314
有形固定資産	3,781,203	長期借入金	875,000
建物	1,305,748	リース債務	2,952
構築物	91,593	再評価に係る繰延税金負債	147,463
機械及び装置	445,226	退職給付引当金	1,047,047
車両運搬具	245	その他	128,851
工具器具備品	25,907	負債合計	8,148,564
土地	1,887,960	純資産の部	
リース資産	22,690	株主資本	17,198,539
建設仮勘定	1,830	資本金	1,000,000
無形固定資産	202,271	資本剰余金	661,000
ソフトウェア	200,120	資本準備金	661,000
その他	2,150	利益剰余金	15,566,602
投資その他の資産	8,297,900	利益準備金	250,000
投資有価証券	815,905	その他利益剰余金	15,316,602
関係会社株式	2,896,217	固定資産圧縮積立金	4,638
出資金	573	土地圧縮積立金	257,189
関係会社出資金	10,310	配当積立金	553,250
長期貸付金	4,056,170	別途積立金	7,001,000
繰延税金資産	134,247	繰越利益剰余金	7,500,524
保険積立金	250,720	自己株式	△29,062
敷金	69,734	評価・換算差額等	450,265
保証金	63,193	その他有価証券評価差額金	282,417
その他	830	土地再評価差額金	167,847
資産合計	25,797,368	純資産合計	17,648,804
		負債及び純資産合計	25,797,368

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2016年 4月 1日)
(至 2017年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	36,093,032
売 上 原 価	24,587,916
売 上 総 利 益	11,505,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,818,311
営 業 利 益	1,686,804
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	71,933
受 取 配 当 金	16,764
そ の 他	47,828
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	11,245
そ の 他	11,493
経 常 利 益	1,800,592
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,465
保 険 解 約 益	4,282
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	255
固 定 資 産 除 却 損	4,514
投 資 有 価 証 券 評 価 損	48,039
減 損 損 失	81,199
税 引 前 当 期 純 利 益	1,674,330
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	579,000
法 人 税 等 調 整 額	△1,042
当 期 純 利 益	1,096,372

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	250,000	2,369	257,189
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩				2,268	
当 期 純 利 益					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	2,268	-
当 期 末 残 高	1,000,000	661,000	250,000	4,638	257,189

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	553,250	7,001,000	6,717,867	14,781,676	△29,062	16,413,614
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△311,447	△311,447		△311,447
固定資産圧縮積立金の取崩			△2,268	-		-
当 期 純 利 益			1,096,372	1,096,372		1,096,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	782,656	784,925	-	784,925
当 期 末 残 高	553,250	7,001,000	7,500,524	15,566,602	△29,062	17,198,539

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	287,113	167,847	454,960	16,868,575
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△311,447
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当 期 純 利 益				1,096,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,695	-	△4,695	△4,695
当期変動額合計	△4,695	-	△4,695	780,229
当 期 末 残 高	282,417	167,847	450,265	17,648,804

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理方法：全部純資産直入法

売却原価の算定方法：総平均法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 3年～35年

機械及び装置 4年～12年

工具器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	541,290千円
土	地	1,153,958千円
	計	<u>1,695,249千円</u>

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	440,000千円
長期借入金	250,000千円
	<u>690,000千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,991,829千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,223,774千円
長期金銭債権	4,056,170千円
短期金銭債務	1,697,267千円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△454,202千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	314,507千円
仕入高	23,153,327千円
その他の営業費用	450,274千円
営業取引以外の取引高	100,507千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(経緯)

(株群麵センター設置の蒸練麵生産設備については、廃棄に関する意思決定を行い、減損損失を認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額 (千円)
機械及び装置	78,126
工具器具備品	667
貯蔵品	1,006
その他	1,400
合計	81,199

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	42,100株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

未払事業税	16,400千円
賞与引当金	54,520千円
貸倒引当金	16,190千円
その他	20,208千円
繰延税金資産 (流動) 合計	107,318千円

繰延税金資産 (固定)

退職給付引当金	320,681千円
長期未払金	19,775千円
減損損失	25,093千円
その他	146,897千円
評価性引当額	△144,469千円
繰延税金資産 (固定) 合計	367,977千円

繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△118,174千円
固定資産圧縮積立金	△2,049千円
土地圧縮積立金	△113,507千円
繰延税金負債（固定）の合計	△233,730千円
繰延税金資産（固定）の純額	134,247千円
繰延税金資産合計	241,565千円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	50,914千円
評価性引当額	△50,914千円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円

土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△147,463千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△147,463千円

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	双日㈱	(被所有) 直接15.09 間接 —	原材料の仕入・出向者の受入	原材料の譲受等	3,659,317	未払金	283,127

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の仕入価格は市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	中野食品(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	2,922,099	買掛金	229,169
				原材料の譲渡等	951,069	未収入金	64,854
				資金の返済	630,835	短期貸付金	706,480
				資金の貸付	470,000	長期貸付金	1,422,185
				利息の受取	19,418	—	—
子会社	宮城シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	3,109,645	買掛金	300,405
				原材料の譲渡等	1,734,814	未収入金	268,084
				資金の返済	543,610	短期貸付金	481,930
				資金の貸付	410,000	長期貸付金	323,830
				利息の受取	7,595	—	—
子会社	中部シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	1,511,309	買掛金	146,455
				原材料の譲渡等	841,702	未収入金	79,899
				資金の返済	123,700	短期貸付金	63,300
				資金の貸付	120,000	長期貸付金	79,800
				利息の受取	1,685	—	—
子会社	埼玉シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	2,167,398	買掛金	210,671
				原材料の譲渡等	1,136,234	未収入金	103,606
				資金の返済	276,760	短期貸付金	297,975
				資金の貸付	190,000	長期貸付金	333,105
				利息の受取	8,040	—	—
子会社	高砂食品(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・役員の内兼任	商品の仕入	4,041,548	買掛金	298,186
				原材料の譲渡等	3,006,723	未収入金	225,462
子会社	エス・エス・デリカ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	1,745,025	買掛金	144,765
				原材料の譲渡等	914,607	未収入金	78,212
				資金の返済	355,670	短期貸付金	280,080
				資金の貸付	350,000	長期貸付金	343,590
				利息の受取	6,209	—	—
子会社	株群麵センター	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	2,680,688	買掛金	39,941
				原材料の譲渡等	1,493,833	未収入金	115,663
				資金の返済	403,140	短期貸付金	331,220
				資金の貸付	394,000	長期貸付金	659,640
				利息の受取	12,001	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	シマダヤ近畿(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	1,800,184	買掛金	62,876
				原材料の譲渡等	809,805	未収入金	56,645
				資金の返済	557,230	短期貸付金	470,450
				資金の貸付	370,000	長期貸付金	475,030
				利息の受取	9,886	—	—
子会社	東京シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	2,674,448	買掛金	184,006
				原材料の譲渡等	1,577,436	未収入金	105,801
				資金の返済	117,460	短期貸付金	133,610
				資金の貸付	—	長期貸付金	135,340
				利息の受取	3,083	—	—
子会社の 子会社	㈱千鳥屋製麵所	(所有) 直接 — 間接100.0	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	420,540	買掛金	40,097
				原材料の譲渡等	312,342	未収入金	26,704
				資金の返済	161,520	短期貸付金	199,470
				資金の貸付	225,000	長期貸付金	283,650
				利息の受取	3,986	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品の価格は当社商品の市場価格並びに原価構成を勘案して決定しております。
- (2) 原材料の仕入価格は原則当社の原価において支給しております。
- (3) 中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、エス・エス・デリカ(株)、(株)群麵センター、シマダヤ近畿(株)、東京シマダヤ(株)及び、(株)千鳥屋製麵所に対する貸付については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,416円68銭
1株当たり当期純利益	88円01銭

連結貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,052,600	流動負債	5,730,195
現金及び預金	4,706,854	支払手形及び買掛金	273,380
受取手形及び売掛金	5,088,987	短期借入金	809,156
商品及び製品	703,758	未払金	2,403,846
原材料及び貯蔵品	246,531	未払費用	1,126,103
繰延税金資産	110,982	未払法人税等	403,048
未収入金	208,807	賞与引当金	383,601
その他	68,946	役員賞与引当金	25,140
貸倒引当金	△82,267	その他	305,918
固定資産	14,965,394	固定負債	2,974,031
有形固定資産	12,734,907	長期借入金	901,569
建物及び構築物	4,681,637	繰延税金負債	121,754
機械装置及び運搬具	4,279,243	再評価に係る繰延税金負債	147,463
土地	3,554,567	退職給付に係る負債	1,647,701
その他	219,459	その他	155,543
無形固定資産	527,179	負債合計	8,704,226
のれん	279,628	純資産の部	
その他	247,551	科 目	金 額
投資その他の資産	1,703,307	株主資本	16,841,014
投資有価証券	1,033,027	資本金	1,000,000
長期貸付金	29,342	資本剰余金	850,254
繰延税金資産	143,346	利益剰余金	15,019,822
その他	524,341	自己株式	△29,062
貸倒引当金	△26,750	評価・換算差額等	451,687
資産合計	26,017,995	その他有価証券評価差額金	304,460
		土地再評価差額金	167,847
		退職給付に係る調整累計額	△20,619
		非支配株主持分	21,066
		純資産合計	17,313,768
		負債及び純資産合計	26,017,995

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		37,278,769
売上原価		24,587,042
売上総利益		12,691,727
販売費及び一般管理費		10,484,273
営業利益		2,207,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,511	
その他の	62,273	77,785
営業外費用		
支払利息	13,089	
その他の	52,014	65,104
経常利益		2,220,134
特別利益		
固定資産売却益	623	
投資有価証券売却益	3,585	
保険解約益	49,457	
国庫補助金収入	8,886	62,554
特別損失		
固定資産売却損	761	
固定資産除却損	67,381	
投資有価証券評価損	48,039	
減損損失	89,289	205,472
税金等調整前当期純利益		2,077,216
法人税、住民税及び事業税	711,973	
法人税等調整額	△3,176	708,796
当期純利益		1,368,419
非支配株主に帰属する当期純利益		△2,733
親会社株主に帰属する当期純利益		1,371,153

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日)
(至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,000,000	708,650	13,960,116	△29,062	15,639,703
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△311,447		△311,447
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,371,153		1,371,153
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		141,604			141,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	141,604	1,059,706	-	1,201,310
当 期 末 残 高	1,000,000	850,254	15,019,822	△29,062	16,841,014

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	320,887	167,847	△35,667	453,067	400,692	16,493,463
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△311,447
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						1,371,153
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△398,854	△257,250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,427	-	15,047	△1,379	19,228	17,849
当期変動額合計	△16,427	-	15,047	△1,379	△379,625	820,305
当 期 末 残 高	304,460	167,847	△20,619	451,687	21,066	17,313,768

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、高砂食品(株)、エス・エス・デリカ(株)、(株)群麺センター、シマダヤ近畿(株)、東京シマダヤ(株)、シマダヤ商事(株)、(株)千鳥屋製麺所、シマダヤインターナショナル(株)

連結範囲の変更

1) 丸中製麺(株)及び寿製麺(株)は、丸中製麺(株)を存続会社とする吸収合併(合併期日:2016年4月1日)を行っているため、寿製麺(株)は、連結の範囲から除外しております。また、丸中製麺(株)は、シマダヤ近畿(株)へ商号変更しております。

2) シマダヤインターナショナル(株)は、新規設立(設立日:2016年10月3日)により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの……総平均法による原価法

2) たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、連結子会社のうち中野食品(株)、宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)及びエス・エス・デリカ(株)の5社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

その他の有形固定資産 3年～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2) のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。
- 3) 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理処理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,466,060千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,074,316千円
土 地	1,599,620千円
	<hr/>
計	2,673,937千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	440,000千円
長期借入金	250,000千円
	<hr/>
計	690,000千円

なお、上記(1)の資産のうち建物及び構築物553,025千円、土地445,662千円については銀行取引に係る根抵当権（極度額350,000千円）が設定されているものですが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△454,202千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(経緯)

(株)群麺センター設置の蒸練麺生産設備については、廃棄に関する意思決定を行い、減損損失を認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額 (千円)
建物	923
建物附属設備	4,454
機械及び装置	80,237
工具器具備品	667
貯蔵品	1,006
その他	2,000
合計	89,289

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度の末日における

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

12,500,000株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式

42,100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2016年6月23日開催の第61回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 311,447千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2017年6月9日開催の第62回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 311,447千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 2017年3月31日

効力発生日 2017年6月9日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,706,854	4,706,854	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	5,088,987 △82,267		
	5,006,719	5,006,719	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,033,027	1,033,027	-
(4) 支払手形及び買掛金	(273,380)	(273,380)	-
(5) 短期借入金	(809,156)	(809,156)	-
(6) 未払金	(2,403,846)	(2,403,846)	-
(7) 長期借入金	(901,569)	(899,653)	1,915

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

1,388円09銭

1株当たり当期純利益

110円06銭